

総務

成長可能性都市分析事業

〔質問〕分析を行った結果、具体的にどのような結論が出たのか。

〔答弁〕野村総合研究所から100都市のランキングが出されており、本市の強み、弱みに関して他都市との比較ができることとなった。また、人口規模が同じところの状況や、東京圏からの距離によってどのような差があるのかなどの項目全てについて検討を行った。野村総合研究所からは、今後、人材の集積や産業の形成人を呼び込む仕組みづくりなどを進めて

文教福祉

介護予防経費

〔質問〕音楽サロン教室の委託業者の選定については、複数の業者との比較はしなかったのか。

〔答弁〕この事業は完成された一つのパッケージであり、業者が特定されることから、1者に対する随意契約としているため、他の業者との比較は行っていない。〔質問〕音楽療法については、さまざまやり方がある。今後の業者選定に当たっては、ほかに同様の事業を行うところはないかなどを調査し、他の業者と比

いくべきとの提言をいただいている。

〔質問〕これまでの取り組みの中で、本市の弱みは十分把握できており、高額な委託契約を結んで分析を行う必要性があったのか疑問が残る。今回の分析に対する費用対効果についての考えは。

〔答弁〕今回の提言を次の総合計画、総合戦略に生かすことはもとより、事業化するのが最も重要だと思う。今回の分析結果を次の展開にどう結びつけていくかが、費用対効果に対しての答えになると考えている。

メディア広報事務経費

常任委員会（決算審査）

較する方法を検討する必要があるのではないか。

〔答弁〕委託契約の期間は1年間であり、毎年の状況は確認している。現在、随意契約としている事業についても、その年の状況を見ながら、入札やプロポーザルなど、他の事例と比較できるように業者選定を行う必要があると考えている。



〔質問〕広告効果が高いインターネット広告はあまり活用されていない。なるべく広く告知したいのであれば、インターネット広告等を活用すべきではないか。

〔答弁〕シティブロモーション事業の一部で、ユーチューブのインストリーム広告やグーグル広告、ヤフー広告などを活用し、佐賀牛さしパワー、ふるさと納税の広告などを実施しているものはある。

〔質問〕一般の企業は、自分たちが届けたいものをどの媒体に掲載したほうが最も効果が高いのかについて、戦略を持って取り組んでいる。全体を通して、どの媒体を使ったほうがより効果的なのかという検討はしたのか。

〔答弁〕全体的な検討は行っていない。より効果的な広報を展開するため、全体的な広報戦略について今後考えたい。



〔審査結果〕全ての議案について、認定すべきものと決定。第56号議案について附帯決議案を全会一致で可決。

児童クラブ運営経費・児童クラブ施設整備事業

〔質問〕待機児童数は3年生以下という説明だが、希望しても受け入れられない4年生以上の児童も、事実上の待機児童であり、その数を把握していなければ、どこまで受け入れる枠を広げ、指導員を確保する必要があるのかが分からないのではないか。

〔答弁〕4年生以上の放課後児童クラブへのニーズを把握することは、今後の施策の参考となるため、アンケート調査を行っている。施設の整備や余裕教室の確保、指導員の確保に努めているが、これ

からも最善を尽くして、6年生まで受け入れることができるように努力したい。

〔質問〕放課後児童クラブの現場では、指導員は大変苦労しているという話を聞く。指導員とのコミュニケーションや協議ができる場が必要ではないか。

〔答弁〕指導員に、ここで働いてよかったと思っただけのような雰囲気づくりに努めなければいけない。指導員の声をよく聞き、一緒に考えていきたい。

〔審査結果〕全ての議案について、認定すべきものと決定。第56号議案について附帯決議案を全会一致で可決。

経済産業

有害鳥獣駆除対策事業

〔質問〕 農作物被害はどのような地域で多く起きているのか。

〔答弁〕 イノシシによる被害が大きく、そのほとんどが中山間地で発生している。

〔質問〕 イノシシが増えて農業被害が大きくなり、駆除を強化すべき状況だが、とればとるほど報奨金の単価が低くなり、駆除する人も意欲をそがれるのではないか。1頭あたりの単価を決め、捕獲数に応じて利益が上がるような仕組みに

建設環境

バイオマス産業都市推進構築経費

〔説明〕 バイオマス産業都市さがのPRのため各種イベントへの出展、広報等を行う経費であり、その取り組みの一つとして、清掃工場及び下水浄化センターへ多くの視察者が訪れていることから、視察者の市内消費を促し、経済効果の向上を図るための業務を観光協会へ委託した。

〔質問〕 視察時に特産品の無料引換券を渡していることだが、観光チケットを視察申し込み時に勧めたり宿泊と絡め

はできないか。

〔答弁〕 以前は1頭あたりの単価を設定していたが、捕獲数が増えて予算的に厳しくなった経緯がある。設定方法には良いし悪しがあるが、数年前から単価設定した場合の検討も進めている。



箱わなの様子をうかがうイノシシ

常任委員会（決算審査）

たりするなど使い切る機会を設ける工夫をしているのか。

〔答弁〕 2年前までは下水浄化センター、清掃工場の視察受け入れをそれぞれの窓口で対応していたが、市内消費につながないと考えられたため、一昨年度から2年間、観光協会に視察受け入れ窓口を一元化し、動向分析を行った。今年度は、観光協会に委託はしていないが、視察受け入れは市のホームページで一元化しており、市内で昼食をとっていただき、昼をまたいで視察してもらうなど市内滞在時間を長くする工夫をしている。

徴古館を活かしたまちづくり推進事業

事業承継支援事業

〔質問〕 佐賀市民にとって中小・小規模企業は非常に重要だが、後継者不足や、逆に後継者がいても高齢などで経営ができなくなるぎりぎりまで経営を譲らない方もいる。承継ができなくて困るのは当事者だけではなく、取引先にも不利益を与え、経済的にも悪い方向に向かう。このため、経営者にはいずれば事業を承継しなければならぬという認識をもってもらうことが非常に重要であり、特に親族内承継に対してはもっと力強く広報すべきではないか。

〔説明〕 まちづくりに関する基本協定書に基づき鍋島報効会と佐賀市が相互に連携・協力しながら、松原公園整備を初め、鍋島報効会が所有する歴史的資産や文化的資産等を活かしたまちづくりを円滑に推進することを目的に、徴古館で実施する企画展やイベントなどを委託している。

〔質問〕 都市デザイン課ではなく、本来は教育委員会や観光振興課が所管すべき事業ではないか。

〔答弁〕 都市デザイン課は、平成26年4月の機構改編によって、企画調整部から建設部に移管された。その際、企画調整部の都市デザイン課で行っていた歴史ま

〔答弁〕 佐賀市内の事業所の大半が中小・小規模事業所であり、従業員ベースでも約9割の方が中小・小規模事業所で働かれています。佐賀市の経済を考えれば、市内のいい仕事は市内の方に引き継いでもらうことが大変重要なことだと考えている。佐賀市の地域経済を支えているのは自分であるということに気づいて、早めに次の世代に経営を譲るとい認識を持ってもらうための広報活動に引き続き努めていきたい。

〔審査結果〕 全ての議案について、認定すべきものと決定。第56号議案について附帯決議案を全会一致で可決。

ちづくりに関する業務はすべて建設部の都市デザイン課に引き継ぐことになったため、現在は、当該業務を都市デザイン課で行っている。今後、事業内容を踏まえ、事務分担をきちんと整理するため、関係部署と協議を始めたかと考えている。



〔審査結果〕 全ての議案について、認定すべきものと決定。第56号議案について附帯決議案を全会一致で可決。